

子ども・子育て新システムに関わる 日本経団連の考え方

2010年4月7日

(社)日本経済団体連合会
少子化対策委員会 企画部会長
高尾 剛正

「子ども・子育てビジョン」策定に際しての経団連の意見(主なポイント)

少子化対策は将来の国民の生活と社会基盤の維持に直結する最重要課題、重点的に取り組むべき

施策の重点化と集中的展開

①仕事と子育ての両立を支える施策

- ・待機児童の解消に向けた保育制度の抜本的改革
(「保育に欠ける要件」の見直し、参入規制の見直し)
→多様なニーズに応じた保育サービスの量的拡大

②子育ての負担感解消のための施策

- ・子育て世代の経済的支援の拡充(子ども手当・給付付き税額控除など)、一般財源の緊急かつ重点的充当

地域の創意工夫の促進

- ・国の役割:子ども手当など全国統一的に実施する子育て支援の方針と財源手当
- ・地方の役割:住民ニーズや地域の実情を踏まえ子育て環境を整備、地方自治体の裁量拡大

財源確保の重要性

- ・少子化対策の財政的な裏付けを明確化し、重点的に公費を投入
- ・消費税率引き上げによる安定財源確保

少子化問題への国民理解の醸成

- ・少子化対策の重要性に対する理解を高める施策を展開
- ・子どもは「社会の宝」との認識のもと、社会全体で子育てを支える雰囲気醸成

政策目標の設定とフォローアップ

少子化対策の政策目標を明確に設定し、PDCAサイクルを確立
子育て環境の改善状況を点検・評価

子ども・子育て新システム構築に向けた具体的提案

緊急に対応すべきは待機児童の解消

1. 「子育て会議(仮称)」の設置

- ・子育て支援関連予算の規模・使途の「見える化」を図る
- ・主要関係閣僚、労使団体、地方自治体、保育利用者等が参画
- ・重点施策や予算編成の基本方針を策定するとともに、執行状況を確認

2. 教育と保育の一体的推進

- ・幼稚園・保育所それぞれの基盤の上に、保育・教育機能を付加。
- ・認定子ども園の設置拡大に向け、手続きや運営費補助など、普及の阻害要因を解消

3. 保育分野の参入規制の見直し

- ・多様で柔軟な保育サービスの拡充に向け、株式会社やNPOの参入を促進
- ・保育所等の開設に関わる初期投資の負担軽減、
- ・社会福祉法人会計による財務諸表の作成・報告等の規制を撤廃

4. 保育の担い手の確保

- ・保育士資格制度の見直し(認可外保育施設等での勤務実績の考慮等)
- ・有資格者の掘り起こし、地域毎の計画的な対応

「子育て会議(仮称)」の位置づけ

